

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	円	流動負債	円
現金及び預金	252,486,802	買掛金	4,637,584,865
受取手形	1,063,453,210	短期借入金	410,065,435
売掛金	3,784,827,042	未払金	57,035,023
商 品	585,410,124	未払費用	42,493,932
前払費用	2,396,167	未払法人税等	29,734,200
未収入金	669,208,426	預り金	21,135,654
繰延税金資産	86,255,408	役員賞与引当金	9,050,000
貸倒引当金	△ 217,000,000	流動負債計	5,207,099,109
流動資産計	6,227,037,179		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	47,011,000
建 物	1,387,347	役員退職慰労引当金	21,985,000
機械及び装置	3,042,191	固定負債計	68,996,000
工具器具及び備品	2,644,741		
土 地	163,590	負債合計	5,276,095,109
計	7,237,869		
投資その他の資産		純資産の部	
投資有価証券	5,600,001	株主資本	
関係会社株式	56,880,000	資本金	160,000,000
出 資 金	65,000	利益剰余金	
差入保証金	1,188,000	利益準備金	40,000,000
破産更生債権等	172,081	その他利益剰余金	
繰延税金資産	22,442,582	別途積立金	546,000,000
貸倒引当金	△ 172,080	繰越利益剰余金	298,355,523
計	86,175,584	株主資本計	1,044,355,523
固定資産計	93,413,453	純資産合計	1,044,355,523
資産合計	6,320,450,632	負債及び純資産合計	6,320,450,632

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法…………… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産…………… 定額法
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づいた額を計上しております。
 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
 普通株式 3,200株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	21,280,000円	6,650円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,120,000円	2,850円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

3. 当期純損益金額

当期純利益 60,908,659円